

第4節 日弁連市民会議

日弁連には1979年以来「日本弁護士連合会懇話会」があり、有識者の方々からの意見をいただいていたが、2003年、弁護士制度改革の一環としてこれを発展的に解消し、役割を強化した「日本弁護士連合会市民会議」として発足した。

以下は、2017年3月（第53回）から2018年9月末までに行われた市民会議の議事についてまとめたものである。なお、第52回以前の議事については、日弁連ホームページ（HOME>日弁連の活動>弁護士制度の改善>市民の意見を反映（市民会議））を参照されたい。

資料 3-7-4 日弁連市民会議議題（第53回～第59回）

第53回（2017年3月22日）

1. 国際化時代の弁護士の役割を考える

第54回（2017年6月9日）

1. 共謀罪について
2. 弁護士保険（権利保護保険）について

第55回（2017年9月12日）

1. 民法（債権法）について
2. 公文書管理について

第56回（2017年12月19日）

1. 福祉分野における弁護士の活動について
2. 少年法（年齢引下げ）について

第57回（2018年3月7日）

1. 所有者不明土地問題について
2. 弁護士会の広報活動の在り方について

第58回（2018年6月26日）

1. 民法の成年年齢引下げについて
2. 日弁連の国際的な活動及び国際仲裁について

第59回（2018年9月25日）

1. 2018年7月豪雨災害対策の取組について
2. 法科大学院集中改革（法曹養成制度改革）について

（2018年9月30日現在）

◆現在の委員◆

井田 香奈子〔副議長〕	（朝日新聞大阪本社社会部次長）
逢見 直人	（日本労働組合総連合会会長代行）
北川 正恭〔議長〕	（早稲田大学名誉教授）
清原 慶子	（三鷹市長）
吉柳 さおり	（株式会社プラチナム代表取締役、株式会社ベクトル取締役副社長）
河野 康子	（一般社団法人日本消費者協会理事、NPO法人消費者スマイル基金事務局長）
駒崎 弘樹	（認定NPO法人フローレンス代表理事、新公益連盟代表理事）
ダニエル・フット	（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
中川 英彦	（元京都大学法学研究科教授）
村木 厚子	（元厚生労働事務次官）
湯浅 誠	（社会活動家、法政大学現代福祉学部教授）

（敬称略・50音順）